

2024 年度
グリーン購入ネットワーク
事業報告

2025 年 5 月

グリーン購入ネットワーク (GPN)

目次

1. 持続可能な購入やグリーン購入を知る・学ぶ機会	2
(1) GPN セミナー/意見交換会/説明会.....	2
(2) GPN News	3
(3) 地方自治体向けグリーン購入・環境配慮契約研修会	4
2. 持続可能な購入やグリーン購入の実践・PR の機会	6
(1) 持続可能な調達アクションプログラム	6
(2) グリーン購入大賞	6
(3) グリーン購入取り組み支援プラン	8
(4) 再エネ電力の普及促進	8
(5) 「持続可能な発展を目指したサステナビリティ・ワークブック -企業編- (仮)」の制作.....	8
(6) 東海三県一市グリーン購入キャンペーンへの協力.....	9
3. 環境と社会に配慮した製品・サービスの情報の提供.....	10
(1) グリーン購入ガイドラインの策定・改定.....	10
(2) 環境配慮型製品・サービスの情報提供の充実.....	10
(3) Clear Sky Navi	11
(4) サステナブル商品・サービス情報の提供.....	11
(5) 環境配慮設計された食品容器包装の情報提供.....	11
4. 社会等への情報発信	12
(1) グリーン購入ランキング	12
(2) 政策提言	12
(3) ホームページを通じた情報提供	12
(4) シンボルマークの活用を通じた会員団体の取り組みの発信.....	13
(5) IGPN 関連.....	13
5. 更なる活動の充実に向けて	14
(1) 新規入会促進	14
(2) 30周年に向けた検討.....	14
(3) アドバイザー懇談会	14
6. その他の活動	16
(1) 外部委員会への参画	16
(2) 理事会・委員会等の開催	17

※GPN ホームページに詳細を掲載している事業は、ホームページへのハイパーリンクを設定している。

1. 持続可能な購入やグリーン購入を知る・学ぶ機会

(1) GPN セミナー/意見交換会/説明会

持続可能な調達（消費と生産）に関連する様々なサステナビリティの最新動向に焦点をあて、注目度の高いキーワードや社会的課題、業界動向の解説を行う GPN セミナー（オンライン）を開催した。

2024 年度は共催企画を含め 9 つのテーマでセミナーを開催した。また、食品のサステナビリティをテーマとした GPN 会員限定の意見交換会、エコ商品ねっと等の事業紹介を目的とした GPN 説明会を実施した。

GPN 意見交換会では、GPN アドバイザーである菱沼竜男氏（宇都宮大学 農学部 農業環境工学科 准教授）、中谷隼氏（東京大学大学院 工学系研究科 都市工学専攻 准教授）にご協力いただき、菱沼氏には畜産分野の CFP 算定、中谷氏には容器包装の国内外の規制について、それぞれ講演いただいたほか、GPN 会員団体が抱える課題について意見交換を行った。

■ GPN セミナー（共催を含む）

時期	テーマ
4 月	グリーン購入法 基本方針改定内容の解説 ー過去 5 年の改定内容を一挙解説！脱炭素・資源循環に向けたグリーン購入法の動向ー
5 月	地球温暖化対策実行計画の策定/改定ポイントの解説 ー事務事業編と区域施策編ー ¹
8 月	再エネ電力利用拡大検討者向けセミナー第 1 回 地域 PPA の活用
8 月	再エネ電力利用拡大検討者向けセミナー第 2 回 企業の再エネ 100 実現への取り組み
9 月	再エネ電力利用拡大検討者向けセミナー第 3 回 再エネ電力購入拡大
10 月	【会員限定】GPN ミニセミナー「地方公共団体のグリーン購入・環境配慮契約の推進に向けて」 第 1 回：コピー用紙・印刷用紙の供給状況と印刷発注時の確認ポイント
10 月	共催セミナー「ESG 投資及びサステナビリティ情報の開示の動向について」 ²
10 月	再エネ電力利用拡大検討者向けセミナー第 4 回 太陽光自家発電利用の動向
11 月	【会員限定】GPN ミニセミナー「地方公共団体のグリーン購入・環境配慮契約の推進に向けて」 第 2 回：再エネ電力の調達におけるグルーピングと入札仕様書の書き方の工夫
11 月	【会員限定】「グリーン購入法基本方針の改定案の解説」
11 月	再エネ電力利用拡大検討者向けセミナー第 5 回 オフィスビル等の省エネ動向
12 月	持続可能な農林水産業の実現に向けたステークホルダーとの協働 ー食のサステナビリティを考えるー ³
12 月	【会員限定】GPN ミニセミナー「地方公共団体のグリーン購入・環境配慮契約の推進に向けて」 第 3 回：グリーン購入の独自品目、基準の設定方法
1 月	再エネ電力利用拡大検討者向けセミナー第 6 回 再エネ 100 実現への実施事例と再エネ・省エネ政策
2 月	再エネ電力利用拡大検討者向けセミナー第 7 回 産業用蓄電システムの動向と取り組み
3 月	消費者の視点で考えるカーボンフットプリント ー企業努力と数値の受け止め方ー ⁴

¹ 共催：環境自治体会議 環境政策研究所

² 主催：一般社団法人サステナビリティ情報審査協会（J-SUS）、共催：一般社団法人日本 LCA 推進機構、GPN

³ 共催：公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会（NACS）環境委員会

⁴ 共催：公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会（NACS）環境委員会

■意見交換会

5月	食品のライフサイクルから考えるサステナビリティ情報の発信と課題 –産学協働の可能性を探る–
10月	カーボンニュートラル時代の食品容器・包装の将来と課題 –社会課題（脱炭素化・循環経済・食品廃棄削減）への対応を考える–
10月	農家・畜産農家との協働を通じた環境配慮の促進に向けて –SCOPE3の観点で考える温室効果ガス削減に向けたはじめの一步–

■説明会

5月	日本最大級の環境情報データベース“エコ商品ねっと”の活用方法 –登録手順の解説、及び、グリーン購入法に基づいた情報開示–
9月	『大気環境に配慮した商品データベース』の開設と商品情報登録方法
11月	こどもエコクラブ全国フェスティバル2025@大阪 出展者説明会 –次世代を担う子どもたちへの環境保全活動・環境学習の支援–
2月	日本最大級の環境情報データベース“エコ商品ねっと” –2025年3月更新に向けた登録方法–

(2) GPN News

○[ニュースレター](#)

2024年度は、GPN会報「GPN News」を年4回発行した。

2024年度は、中小企業の環境経営やカーボンニュートラルといった企業経営に関するテーマや、サステナブルMICE、繊維製品の環境配慮、みえるらべる、グリーンスローモビリティの普及と活用等、特定の製品分野の最新動向を中心に、9本の寄稿と2つのインタビュー記事を掲載した。また、GPNの活動報告として、グリーン購入大賞表彰結果やGPN事業計画、財務諸表、予算書等を掲載した。

毎号約2,000部を発行し、全国の会員および関係者、マスコミ等に配布した。また、会員団体が閲覧し、組織内で情報を共有できるように、会員専用ページにPDFファイルを掲載した。

▼2024年度の主な記事

【寄稿】

1. 中小企業は今こそ環境経営の実践へー地域におけるESG金融の変化がもたらす企業価値向上ー(株式会社日本政策投資銀行 設備投資研究所長・神戸大学経済経営研究所 客員教授 竹ヶ原啓介氏)
2. 交通の脱炭素化と地域の課題解決に向けて～グリーンスローモビリティの普及と活用～(環境省 水・大気環境局 モビリティ環境対策課 脱炭素モビリティ事業室 室長補佐 奥立耕太氏)
3. カーボンニュートラルへの挑戦を後押し –多様なステークホルダーとの連携協力を強化– (東北大学公共政策大学院教授 永島 徹也氏 (株式会社脱炭素化支援機構 前取締役常務執行役員))
4. ビジネスリスク、ビジネスチャンス視点で読み解く TNFD 情報開示～自然への「影響」と「依存」を把握・分析～ (EY 新日本有限責任監査法人 CCaSS (気候変動・サステナビリティ・サービス) 事業部 茂呂正樹氏)
5. 繊維製品の環境配慮等のサステナビリティへの対応について (経済産業省 製造産業局 生活製品課 課長 高木重孝氏)
6. 農産物の環境負荷低減の取り組みの「見える化」 – “みえるらべる” が目指す持続可能な食料システムの実現 – (農林水産省 大臣官房環境バイオマス政策課 みどりの食料システム戦略グループ 地

球環境対策室 国際班 係長 吉田有璃氏)

7. 経営戦略としての人的資本を考える～持続的な企業価値の向上に向けて～
(経済産業省 経済産業政策局 産業人材課 課長補佐 庄剛矢氏)
8. サステナブル MICE の国内外の動向 ～イベント主催/出展に求められるサステナビリティの取り組み～ (株式会社ディーフィッツ/D-Fits Corporation 代表取締役 齋藤大一氏 (日本イベント業務管理士協会 理事))
9. 「移行期における鉄鋼業の脱炭素化に向けた取り組み –削減実績量を反映したグリーンスチールの普及–」(一般社団法人日本鉄鋼連盟 技術・環境部長 田村潤一氏)

【対談】

1. 環境経営の推進と環境マネジメントシステムの構築・運用 (ペリージョンソンホールディング株式会社 営業本部・取締役 営業統括本部長 新谷雅年氏、コクヨ株式会社 CSV 本部サステナビリティ推進室 環境・調達ユニット長 齊藤申一氏)
2. 環境配慮の認識、行動を浸透させるために～自分事化へのアプローチ～(横浜国立大学大学院 環境情報研究院 人工環境と情報部門 教授 (GPN アドバイザー) 松本真哉氏、横浜グリーン購入ネットワーク 事務局長/Permanent Planet 株式会社 代表 (GPN 理事) 池田陸郎氏)



(3) 地方自治体向けグリーン購入・環境配慮契約研修会

地方自治体では、異動等により定期的に担当者が交代となるため、グリーン購入や環境配慮契約の更なる普及促進を目的に、地方自治体や国等の機関の新任担当者や実務担当者を対象とした研修会を毎年開催している。

①自治体職員向けグリーン購入研修会 (基礎編)

5月10日(金)に「自治体職員向けグリーン購入研修会」をオンラインで開催した。研修会では、地方自治体がグリーン購入に取り組む意義やグリーン購入法において地方自治体に求められる取り組みを整理し、特定調達品目と判断基準の解説を行った。グリーン購入を推進するためには、「調達方針の策定」が重要であることから、方針の策定手順、運用方法、職員啓発について解説した。参加申込数は190団体252人となった。

事例発表は宮城県と栃木市から発表いただいた。宮城県からは「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略」での重点施策として位置づけていること、「市町村グリーン購入取組マニュアル」を作成し県内での取り組みを拡大させていること、みやぎGPNと連携し、県民・事業者向けに研修会等を開催する等、県内でのグリーン購入の推進・周知を図っていることの紹介があった。栃木市からは、環境ラベルを活用した簡便で判りやすい調達方針の策定や、運用結果報告、また、グリーン購入の視点から考え、庁内インフォメーション機能を活用した「不用品譲渡の仕組み」について紹介いただいた。参加者アンケートでは、全体の95%以上が満足という回答を得た。

■開催概要

日時：5月10日(金) 14:00～16:30

主催：グリーン購入ネットワーク (GPN)、地域GPN (北海道、みやぎ、埼玉、横浜、三重、大阪、九州)

対象：地方自治体及び国・独立行政法人等 (環境部門、会計・総務部門等) の担当者

参加費：無料

参加人数：182 団体 245 人

■プログラム

- ・グリーン購入の必要性と意義
- ・グリーン購入法の基準
- ・グリーン購入取組事例（宮城県、栃木市）
- ・GPN の活動紹介
- ・組織的に取り組むポイント
- ・質疑応答

②自治体職員向け環境配慮契約（電力）研修会

7月12日（金）に「自治体職員向け環境配慮契約（電力）研修会」をオンラインで開催した。電力価格の高騰が続く中、電力調達の入札不調や最低保障供給契約への変更を余儀なくされる等、再エネ電力への切り替えへの不安や不透明感が継続している。こういった背景の中、当日は環境部門だけではなく、契約や財務部門など複数の部門から194団体、280名の申込があった。

研修会では、温室効果ガス排出量ゼロへ向けた再エネ電力の取り組みが最重要課題になっていること、その中で「電力の環境配慮契約」の位置づけと、環境配慮契約法の概要と電力の環境配慮契約の取り組み方等、取り組みのポイントについて解説した。続いて、電力の環境配慮契約に取り組む新潟市・高砂市の2市から、取り組むにあたっての庁内調整や実施課題について事例を発表いただいた。

質疑応答では、環境配慮契約や再エネ電力契約を継続的に実施するための要件や、価格変動の見通し、オンサイト・オフサイトPPA等の取り組み方等、多くの質問があった。

■開催概要

日時：7月12日（金）14:00～16:30

主催：グリーン購入ネットワーク（GPN）、地域GPN（北海道、みやぎ、埼玉、横浜、三重、大阪、九州）

対象：地方自治体及び国・独立行政法人等（環境部門、会計・総務部門等）の担当者

申込人数：194 団体 280 名

参加費：無料

■プログラム：

- ・環境配慮契約法（電力）の概要と組織的に取り組むポイント
- ・環境配慮契約（電力）の事例発表（新潟市、高砂市）
- ・質疑応答

2. 持続可能な購入やグリーン購入の実践・PR の機会

(1) 持続可能な調達アクションプログラム

【評価チェックリスト】

「持続可能な調達アクションプログラム」は、事業者自らが、持続可能な調達に対応した事業者であることをセルフチェックするプログラムで、2018年度より運用している。これまでの5年間に272団体が回答した。回答した団体にはフィードバックレポートを返送しており、自社の取り組みの強みや改善ポイントを把握する仕組みとしてGPN会員に活用いただいている。

2024年度は、評価チェックリストの改定に向けて、EcoVadisを含めた評価機関の動向、特に持続可能な調達方針を運用する民間企業の取組状況を調査し、評価項目の見直しを行った。改訂版は2025年度に公開を予定している。

【サプライヤー調査等】

2024年度は、組織としての持続可能な調達の推進に向けた方針に基づいたサプライヤー調査を1件受託した。調査の実施にあたっては、持続可能な調達アクションプログラムを参考としたほか、回答いただいたサプライヤー企業には、調査全体の傾向や回答内容に基づいた対策などフィードバックレポートを作成し、情報提供を行った。

◇サプライヤー調査・・・大塚商会株式会社

(2) グリーン購入大賞

グリーン購入大賞は、環境に配慮した製品やサービスを環境負荷低減に努める事業者から優先的に購入する「グリーン購入」の普及・拡大に取り組む団体を表彰する制度として、1998年に創設した。

SDGs（持続可能な開発目標）の目標の1つである目標12「持続可能な消費と生産のパターンを確保する」をふまえ、第19回（2018年度）以降、グリーン購入から持続可能な調達に審査、表彰する領域を広げている。従来のグリーン市場の拡大に貢献した取り組みに加えて、持続可能な調達（消費と生産）を通じてSDGsの目標達成に寄与する取り組みも募集し、審査・表彰を行っている。

2024年度の特別部門は、「農林水産特別部門」を設けた。「農林水産特別部門」では、調達（消費と生産）を通じた、持続可能な農林水産業の実現に向けた取り組み（農林水産物・食品の調達から生産、加工・流通、消費、廃棄（リサイクル）におけるサプライチェーン全体での取り組み、食品廃棄物の削減・再資源化の取り組み等）を広く募集し、表彰いたします。募集し、審査・表彰した。

■メディア掲載

紙面28紙を含む、140媒体以上にて、審査結果・受賞団体の取り組みが紹介された。

■表彰式

日時：12月12日（木）10：00～12：00

会場：コングレスクエア日本橋

内容：大賞・大臣賞（環境大臣賞、経済産業大臣賞、農林水産大臣賞）、大賞、優秀賞の各賞授与、来賓挨拶（環境省、経済産業省、農林水産省）、大臣賞受賞団体による受賞記念スピーチ

■第25回受賞団体一覧

賞	受賞団体（応募部門）	タイトル
大賞・ 環境大臣賞	SAGA COLLECTIVE 協同組合 (行政・民間団体部門)	循環と継承。佐賀の10業種11社がともに持続可能なものづくりの本質を追う
大賞・ 経済産業大臣賞	株式会社エアークローゼット (大企業部門)	脱炭素と衣服廃棄削減を実現する 普段着のファッションシェアリングサービス
大賞・ 農林水産大臣賞	築野グループ株式会社 (農林水産特別部門)	国内で発生する米ぬかと廃食用油の高度有効利用でサーキュラーエコノミーを実現
大賞	大日本印刷株式会社 (大企業部門)	「DNP 環境配慮パッケージング GREEN PACKAGING」-環境配慮パッケージングで2023年度約19万トンのCO ₂ 排出量削減効果を達成-
大賞	株式会社ワークスタジオ (中小企業部門)	美しくて新しい繊維の資源循環・循環型繊維リサイクル『PANECO®』
大賞	株式会社 wash-plus (中小企業部門)	洗剤を使わず人と地球にやさしいアレルゲンフリーの洗濯「wash+Technology」
大賞	足利市 (行政・民間団体部門)	「足利市グリーン購入調達方針」を基にした全庁的な取組
大賞	学校法人国本学園 国本小学校 (行政・民間団体部門)	KUNIMOTO Re-Project 2023 ～多くの人やモノを幸せに、身近な人を笑顔にしたい～
大賞	竹本油脂株式会社 (農林水産特別部門)	ゴマ調達を通じたアフリカ産地における支援活動
優秀賞	ニチバン株式会社 (大企業部門)	つくる、使う、捨てる、まで。天然由来主原料のセロテープ®は、ず〜っとサステナブル
優秀賞	株式会社エナーバンク (中小企業部門)	環境と経済を両立。激変する電力市場に対応した再エネ 電力調達、脱炭素化を支援
優秀賞	中野製薬株式会社 (中小企業部門)	Z世代・α世代の顧客、美容師に向けてのナカノワックスを通じたグリーン市場の拡大
優秀賞	グリーンコープ生活協同組合連合会 (農林水産特別部門)	市民・地域と共に環境を守るグリーンコープ運動を発展させ持続可能な社会を創っていく



第25回グリーン購入大賞 表彰式（集合写真）

(3) グリーン購入取り組み支援プラン

地方自治体から、職員向け研修や調達方針の見直し等に関する問い合わせや支援希望が多いことから、職員研修と方針策定・見直しの2つの支援プランを通して個別団体の取り組みを支援している。

2024年度は、10月に「エコオフィス推進プラン職員研修（東京都大田区）」において、グリーン購入の研修を実施した。ゼロカーボンシティを宣言している両自治体は、温室効果ガスや廃棄物を削減するためにグリーン購入に取り組むことを計画に位置付けており、その一環として職員研修を実施した。大田区では、環境配慮型製品の探し方や調達実績の集計方法に関するグループワークも実施した。

(4) 再エネ電力の普及促進

①GPN 脱炭素経営・再エネ 100 ソリューションサイトの開設・運営

再エネ 100 に資するソリューションの紹介することを目的として、「[GPN 脱炭素経営・再エネ 100 ソリューションサイト](#)」を2023年11月に開設した。

脱炭素経営を進める企業・組織に対して、「電力使用を減らす、再エネ電気を創る、再エネを購入する」という3つの切り口から、省エネ関連設備や再エネ自家発電設備、再エネ小売電力や蓄電池等の脱炭素経営を進めることに役立つソリューションを紹介しており、6社7件を掲載している。



②再エネ電力利用拡大検討者向けセミナー

再エネ 100 を目指す企業に対して、役立つ情報を適切に提供するための連続セミナーとして全7回実施した。GPN 会員のほか、再エネ 100 宣言 RE Action、一般社団法人エネルギー情報センターを通じて広報を行った。開催テーマ等は、本報告書「GPN セミナー/意見交換会/説明会」(P1) を参照。

(5) 「持続可能な発展を目指したサステナビリティ・ワークブック -企業編- (仮)」の制作

GPN では、2019年度から4年間、SDG Compass に基づいたSDGs研修会の開催を通じて、さまざまな企業・団体の取り組み事例を発信してきた。

一方で、SDGsの取り組みが社会に浸透してきているなかで、組織内、社内浸透に課題を抱える企業や、自社のマテリアリティを特定し、積極的に情報開示に努めるためにはどのように対応すべきか、あるいは、自社のSDGsの取り組みを評価できないか、といった声が聞かれるようになった。

そこで、2023年度より、そのようなSDGsに関連する動向やニーズから、SDGs関連検討委員会では、既存の宣言や登録制度、評価制度等の仕組みを整理し、「持続可能な発展を目指したサステナビリティ・ワークブック (仮)」と題して、主に中小企業向けに、これからSDGsやサステナビリティの取り組みに着手する際に参考となるワークブックの制作の検討を行っている。

2024年度は、17のSDGsの目標を定性的・定量的の2つの視点で、かつ、中小企業が歩むべき取り組みの視点で解説を行うことを検討したほか、GPN 会員団体に広く協力いただき、様々な属性・性別の視点でSDGs目標5のジェンダー平等や目標10の働きがいについてご意見をいただいた。

2025年度は、ワークブックの公表に加えて、地域ネットワークと協働した研修会を開催することを検討している。

(6) 東海三県一市グリーン購入キャンペーンへの協力

グリーン購入の普及と定着を図り、身近な消費行動を通して持続可能な社会の構築に寄与することを目的に、東海三県一市の広域連携により行政・団体・事業者が協働して消費者に対する啓発キャンペーンを実施した。キャンペーンは2002年度から実施しており、GPNは実行委員として参画している。

22回目となる2024年度は、1月10日～2月9日の1ヶ月間、3,788の店舗がキャンペーンに参加し、詰替商品や環境ラベル商品、地産地消・季産季消等を対象商品とし、コーナー設置やPOP掲示等、消費者に対してグリーン購入の普及・啓発を行った。グリーン購入の対象となる商品（環境ラベル付き商品、環境配慮商品、地元・旬のもの（東海三県産））を購入した方の中から抽選で環境配慮商品をプレゼントする懸賞応募も実施し、2,786名からの応募があった。キャンペーン参加者が回答したアンケートでは、回答者の70%がグリーン購入を「知っていた」と回答し、普段の買い物で実践しているグリーン購入では、詰め替え商品を選ぶことや必要性を考慮してから購入する、地元や旬のものを選ぶことの回答が多い結果となった。



3. 環境と社会に配慮した製品・サービスの情報の提供

(1) グリーン購入ガイドラインの策定・改定

GPNは、製品やサービスを購入する際に環境面及び社会面で考慮すべき重要な観点を品目ごとに示したGPNグリーン購入ガイドラインを24分野で策定し、概ね5年おきに内容を見直している。

① グリーン電力証書購入ガイドライン

グリーン電力証書購入ガイドラインは2011年に策定し、2回目の改定を行った。

今回の改定では、内容を全面的に見直し、グリーン電力証書としての環境付加価値を調達するための方針を有する証書発行事業者から調達すること、持続可能な発電方法で発電された電力からの証書であることの2つをガイドライン項目として盛り込んだ。また、バイオマス発電については、バイオマス発電用の燃料の持続可能性や、原料産出地における児童労働や労働者の安全、適切な労働条件等、にも言及した。

② 電力ガイドラインの改定

2018年に策定した電力契約ガイドラインは、再エネ電力の補助金制度の変更や、FIP制度の開始等、再エネ電力の普及状況等の社会状況の変化をふまえ、初めて見直しを行った。

今回の改定では、小売電気事業者が電力の調達方針を有していること、電力の電源構成の開示や発電設備の運転期間についてもガイドライン項目に盛り込んだ。また、グリーン電力証書購入ガイドライン同様、発電方法の持続可能性についても、ガイドライン項目として追加した。

③ カーボンフットプリント・カーボンオフセットの記載について

脱炭素に取り組む製品を購入するために、製品の環境負荷を定量化し、クレジット等を活用し、削減しきれない環境負荷をオフセットする取り組みは重要で、グリーン購入法でも判断の基準や配慮事項に盛り込まれてきている。

今回の改定では、19分野⁵にわたって見直しを行い、情報提供項目に「カーボンフットプリントとカーボン・オフセット」を追加した⁶。

(2) 環境配慮型製品・サービスの情報提供の充実

GPNが運営する「エコ商品ねっと」は、GPNグリーン購入ガイドラインやグリーン購入基本原則に沿って、製品やサービスの環境情報と事業者の環境面・社会面の取り組みに関する情報を掲載している日本最大級の環境情報データベースである。

掲載情報は年4回更新しており、2025年3月末時点の総掲載件数は約12,937件であった。2023年度の環境省の調査によると、都道府県・政令市の88.1%、全国では400超の地方公共団体が物品調達の際に「エコ商品ねっと」等を参考にして

いる。2024年度は、照明購入ガイドライン及び有害物質（RoHS指令）に関するガイドライン項目の改定に合わせてフォーマットの見直しを行った。また、2025年3月更新では、グリーン購入法の改定に合わせて、新たに基準値1適合商品、グリー



⁵ GL15 ホテル・旅館、GL18 グリーン電力証書、GL19 輸配送（貨物自動車）、GL20 電力を除く19分野。

⁶ GL2 コピー機・プリンタ・ファクシミリは、カーボンフットプリントのみ追加。

ンスチール使用の有無に関する情報提供を開始した。

「エコ商品ねっと」の掲載数増加に向けて、登録説明会を開催した他、会員企業に対して個別に掲載依頼を呼びかけた。

(3) Clear Sky Navi

GPN と東京都は、大気環境に配慮した商品を紹介するウェブサイト「[Clear Sky Navi](#)」を 2024 年 10 月に開設した。

本サイトは、光化学スモッグの原因物質である VOC、NO_x 等の大気汚染物質を削減した商品の認知を高め、大気環境に配慮した商品を選択する消費行動（グリーン購入）を促進することを目的としている。今年度は、「文具・事務用品」「自動車」「食品」「日用品」「OA・PC サプライ用品、印刷資材」を掲載対象カテゴリとし、19 社 307 製品を掲載した。

掲載件数増加に向けて、「エコ商品ねっと」登録事業者のうち、Clear Sky Navi に掲載可能な商品を取り扱っている企業に対して、掲載を呼びかける等の活動も行った。



(4) サステナブル商品・サービス情報の提供

2015 年に SDGs が採択され、環境問題への対応だけでなく、企業活動を ESG の観点から評価しようとする動きが本格化する中、企業のものづくりにおいても、環境配慮だけでなく、労働者の人権や安全等、社会面への配慮も求められている。

そこで、2023 年 9 月に、環境面だけでなく、社会面（原材料の合法性や持続可能性、原料産出地における生産者の人権や安全等）にも配慮した、サステナビリティを採求する商品の特集ページとして「[サステナブル商品・サービス](#)」を開設し、2024 年度は 2 製品を掲載した。



(5) 環境配慮設計された食品容器包装の情報提供

プラスチック資源循環促進法の施行から 2 年を迎えようとする中、企業の環境配慮製品の開発や、業界団体によるプラスチック使用製品の設計指針の策定、地方自治体によるプラスチック使用製品廃棄物の分別収集の検討も進む一方、消費者が環境配慮設計の意義や効果を理解し、グリーン購入の実践につなげることが課題と言える。

環境に配慮された食品を購入する事業者や消費者への認知・理解を拡大させるために、農林水産省が実施する令和 5 年度農林水産分野における持続可能なプラスチック利用対策事業(食品産業プラスチック資源循環対策事業)を活用し、環境配慮製品に関するウェブサイトの構築、事業者及び消費者への普及啓発等を行った。



環境配慮製品に関するウェブサイトは、「エコ商品ねっと」の仕組みを活用して環境配慮設計された食品の容器包装に関する情報を収集し、[データベース「見つパック」](#)として 2024 年 3 月に開設した。ウェブサイトは、食品のカテゴリ、容器包装の環境配慮の項目、事業者等から検索・抽出できる機能を実装し、消費者のグリーン購入につながる内容とし、3 社 100 商品の詳細情報を掲載している（2025 年 3 月末）。

4. 社会等への情報発信

(1) グリーン購入ランキング

6月5日に全国の地方公共団体（1,788団体）を対象にしたグリーン購入取り組みランキング（2023年度調査）を公表した。このランキングは、環境省の「グリーン購入取組事例データベース」で公表されている地方公共団体の情報をもとにGPNが設定した基準により評価を行い、今回で9回目の公表となった。2050年の脱炭素社会の実現を目指すことを背景に、2021年度調査より電力の環境配慮調達方針の策定状況への得点を追加した。結果は北海道（2年連続）長崎県（7年連続）の2団体が満点（100点満点）の評価、また、全国の平均点は、昨年より0.2点のマイナスの16.9点となった。

[地方公共団体のグリーン購入取り組みランキング（2023年度調査）を公表（プレスリリース）](#)

内閣府は、「地方創生SDGsローカル指標リスト」を改定し、ターゲット12.7のローカル指標として「グリーン購入取り組み度」を追加し、指標のデータソースとして、グリーン購入ネットワークが実施する「地方公共団体のグリーン購入取り組みランキング」が採用された。

>>[地方創生SDGsローカル指標リスト 2022年9月版（第二版）](#)（※P81参照）

【評価結果リスト（詳細）】

[1. 全ての地方公共団体（1,788団体）のリスト](#)

[2. 域内市区町村を含む都道府県別のリスト](#)

[3. ゼロカーボンシティ表明・気候非常事態宣言都市（1102団体）のリスト](#)

[4. 都道府県別上位5位団体のリスト](#)

[5. SDGs未来都市（183団体）のリスト](#)

※ゼロカーボンシティ表明・気候非常事態宣言都市は2024年3月末時点の表明団体数。

(2) 政策提言

GPNは、企業や地方公共団体等がグリーン購入に取り組みやすくなり、環境配慮型製品・サービスの提供が促進されるよう、これまでグリーン購入法や環境配慮契約法の強化等の提言を行っている。

2024年度は、2024年11月に公表された「グリーン購入法基本方針の改定案」へ意見提出を行った。具体的には、新たに共通の判断の基準として設けられた「原材料に鉄鋼が使用された物品」について、調達者・供給者双方に誤解を生じさせないようにするために、適用範囲や基準値の明確化、該当製品の供給状況等の情報提供を求める意見を提出した。

なお、2023年度に一般社団法人日本印刷産業連合会と連携し提出した、グリーン購入法特定調達品目「印刷」の判断の基準の強化に関する提案が、2024年度の見直しで反映された。

(3) ホームページを通じた情報提供

GPNウェブサイトの「GPNからのお知らせ」では、①GPNグリーン購入ガイドラインやグリーン購入法、「エコ商品ねっと」に関する製品・サービスの環境情報、②セミナー、地域GPNイベント、持続可能な調達（消費と生産）やGPNに関する情報、③GPN会員の活動紹介等、165件のお知らせを掲載した。「会員からのお知らせ」ではGPN会員のイベントや活動報告等の情報を年間70件掲載した。

GPN会員向けメールマガジンは、GPNのイベント案内や活動報告、提案、会員のイベント案内や活動報告などの記事を掲載し、毎週1回、年間51回配信した。

【GPNウェブサイト】

GPNからのお知らせ：<https://www.gpn.jp/archives/gpnnews>

会員からのお知らせ：<https://www.gpn.jp/archives/membernews/>

(4) シンボルマークの活用を通じた会員団体の取り組みの発信

GPNには4種類のシンボルマークがあり、それぞれのアピール内容に沿って活用された。

【グリーン購入ネットワーク（GPN）会員シンボルマーク】

https://www.gpn.jp/logos/symbol/#logos_symbol_index1



内容： GPN 会員であること、グリーン購入に取り組んでいること
用途： 会社案内、レポート・報告書、名刺、封筒、カタログ、ホームページ、チラシ・ポスター
実績： 16 件（2024 年度）

【GPN 印刷サービス・シンボルマーク】

https://www.gpn.jp/logos/symbol/#logos_symbol_index2



内容： GPN「印刷サービス」発注ガイドラインに基づき印刷物の環境配慮に取り組んでいること
用途： 会社案内、CSR レポート、サステナビリティレポート、製品カタログ、チラシ、カレンダー、株主通信、市議会だより、楽譜、月刊誌、パンフレット
実績： 33 件（2024 年度）

【GPN 輸配送シンボルマーク】

https://www.gpn.jp/logos/symbol/#logos_symbol_index3



内容： GPN「輸配送（貨物自動車）」契約ガイドラインに基づき輸配送の環境配慮に取り組んでいること
用途： 会社案内、ホームページ（事業内容）
実績： 1 件（2024 年度）

【グリーン購入大賞・ロゴマーク】

https://www.gpn.jp/logos/symbol/#logos_symbol_index4



内容： グリーン購入大賞受賞団体であること
用途： 会社案内、ホームページ（ニュース、事業内容、サステナビリティサイト、SDGs サイト、製品サイト、EC サイト）、CSR レポート、サステナビリティレポート、製品カタログ、プレスリリース、社内報、店頭 POP、ポスター、チラシ
実績： 19 件（2024 年度）

(5) IGPN 関連

2024年度は、IGPNが主催する「Knowledge Sharing Webinar」および「2024 IGPN Annual Meeting」に登壇し、「エコ商品ねっと」やグリーン購入大賞等、GPNの取り組みを報告した。また、IGPNが発行するIGPN News Letterに3回寄稿し、GPNの活動報告を行った。IGPNは、IGPN加盟メンバーの組織の取り組みを自己評価するGPN Measurement methodologyの開発を進めており、評価項目への意見提出や試行版への回答等の協力を行った。

5. 更なる活動の充実に向けて

(1) 新規入会促進

2024年度も、GPN セミナーやグリーン購入大賞、「エコ商品ねっと」への商品掲載等、事業への参加を通じて会員拡大を図り、28団体の新規入会があった。新規に入会する会員団体がGPNを知るきっかけのうち、「インターネット」による検索の割合が多いため、お知らせの記事掲載の増加や会員団体のウェブサイトからのリンク設定の呼び掛け等を行った。

(2) 30周年に向けた検討

GPNは2025年度に設立30年を迎える。そのため、これまでの活動成果や課題を整理するとともに、理事会や代表理事会、地域ネットワーク代表者会議、アドバイザー懇談会等の機会を利用し、2030年や2050年を見据え、更なる活動の充実に向けて、GPNが果たすべき役割と事業領域を再設定するための検討を行った。

(3) アドバイザー懇談会

GPNでは、大学や環境関連団体などの有識者の方々にGPNアドバイザーを務めていただき、活動に対する意見や助言を得ている。2024年8月にGPNアドバイザー懇談会を開催し、11名のアドバイザーの参加を得て、意見交換を実施した。

当日は、梅田GPN会長の開会挨拶に続き、事務局から、組織体制や会員の状況、これまでの活動経過と現在の活動内容、今後の展開や課題認識等について説明を行った。報告に関する質疑応答の中では、会員数の増減の状況、入会の動機、セミナー参加者の状況などについて質問が出された。その後、アドバイザーの方々との意見交換が行い、各氏の専門分野や問題認識を踏まえ、忌憚のない意見が出された。詳細は、GPN News135号（2024年12月発行）を参照。



・参加者（敬称略）

◇GPN 会長

梅田 靖（東京大学 大学院工学系研究科 人工物工学研究センター 教授）

◇GPN アドバイザー

菱沼 竜男（宇都宮大学 農学部 農業環境工学科 准教授、GPN 普及広報委員会 委員）

川久保 俊（慶應義塾大学 理工学部 システムデザイン工学科 准教授）

柴原 尚希（中部大学 工学部 都市建設工学科 准教授）

栗栖 聖（東京大学大学院 工学系研究科 都市工学専攻 准教授、グリーン購入大賞 本審査員）

中谷 隼（東京大学大学院 工学系研究科 都市工学専攻 准教授）

杉山 正和（東京大学 先端科学技術研究センター 所長）

氏家 啓一（一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン 事務局次長、GPN SDGs 関連検討委員会）

山縣 秀則（公益財団法人日本環境協会 常務理事）

星野 弘志（埼玉 GPN 会長（一般社団法人埼玉県環境検査研究協会 顧問））

花田 真理子（大阪 GPN 副理事長（大阪府立環境農林水産総合研究所 客員研究員））

6. その他の活動

(1) 外部委員会への参画

①外部委員会への参画

- ・ ESD 活動支援企画運営委員会（環境省）
- ・ カーボンニュートラル行動計画第三者評価委員会（一般社団法人日本経済団体連合会）
- ・ 違法伐採対策モニタリング事業監査委員会（日本製紙連合会）
- ・ グリーンプリンティング工場認定委員会（一般社団法人日本印刷産業連合会）
- ・ JOIFA 合法木材事業者認定制度 事業者認定委員会（一般社団法人日本オフィス家具協会）
- ・ グリーンエネルギー認証諮問委員会、技術検討会（一般財団法人日本品質保証機構）
- ・ 環境社会検定委員会（東京商工会議所）
- ・ エコマーク企画戦略委員会（公益財団法人日本環境協会）
- ・ 日本 LCA 学会企画委員会、広報委員会（一般社団法人日本 LCA 学会）
- ・ 表彰選考ワーキンググループ（LCA 日本フォーラム）
- ・ ご当地電力証明書価値認証委員会（全国ご当地エネルギー協会）
- ・ エコ・アクション・ポイント有識者審査会（エコ・アクション・ポイント事務局）
- ・ 世田谷 2R 推進会議（世田谷区）
- ・ SDGs アカデミア資格認定委員会（青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社）

②外部の講演・講師派遣

【職員研修】

- ・ 自治体職員研修（鎌倉市、茨木市、大田区）
- ・ 企業職員研修（アイリスオーヤマ株式会社）

【講演】

- ・ 大学講義（フェリス女学院大学）
- ・ 東京都 VOC 対策セミナー（東京都環境局）
- ・ SR セミナー「12月7日を『持続可能な社会責任公共調達の日』に！」（社会的責任向上のための NPO/NGO ネットワーク）
- ・ 「脱炭素・資源循環に向けたグリーン購入の促進に関する研修」（鎌倉市）
- ・ 「エコマテリアル・フォーラムシンポジウム」（エコマテリアル・フォーラム）
- ・ 「茨木市エコオフィスプランいばらき推進研修」（茨木市）

③アドバイザー業務

- ・ ゼロエミッション・ビークル普及啓発事業アドバイザー（公益財団法人東京都環境公社）
- ・ サステナブル MICE アドバイザー（公益財団法人東京都観光財団）

④外部団体への参画

- ・ 循環経済パートナーシップ（J4CE）
- ・ あふの環 2030 プロジェクト（農林水産省）
- ・ 持続可能なパーム油ネットワーク（JaSPON）
- ・ パワーシフトキャンペーン

(2) 理事会・委員会等の開催

2024年度は、理事会・委員会等を以下のとおり開催した。

○ 理事会

第138回：4月16日（火）

第140回：11月28日（木）

第139回：7月17日（水）

第141回：3月13日（木）

○ 代表理事会

第233回：5月27日（月）

第235回：1月28日（火）

第234回：9月3日（火）

○ サステナブル商品・サービス情報委員会

第26回：5月28日（火）

第29回：11月12日（火）

第27回：7月9日（火）

第30回：1月14日（火）

第28回：9月10日（火）

第31回：2月18日（火）

○ 普及広報委員会

第42回：5月14日（火）

第46回：10月30日（水）

第43回：6月18日（火）

第47回：11月20日（水）

第44回：6月22日（木）

第48回：12月17日（火）

第45回：7月31日（水）

○ SDGs 関連検討委員会

第18回：5月16日（木）

第22回：10月15日（火）

第19回：6月27日（木）

第23回：10月28日（月）

第20回：7月10日（水）

第24回：11月12日（火）

第21回：8月20日（火）

第25回：12月26日（木）

○ 再エネ100検討委員会

第9回：6月2日（金）

第12回：10月19日（木）

第10回：7月26日（水）

第13回：12月20日（水）

第11回：8月31日（木）

第14回：2月20日（火）

○ 地域ネットワーク担当者会議

第8回：4月26日（金）

○ 地域ネットワーク代表者会議

第18回：3月26日（水）